

中南米の社会情勢に関する調査研究

大半の主要中南米諸国は、2009年の世界金融危機からすでに回復し、今後3年間、適度に順調な成長が期待される。一般に中南米は、世界的な商品価格の高騰の恩恵を受けており、多くの政府が外的ショックに対する脆弱性を緩和する措置を講じている。しかし、力強い安定成長が続くかどうかは、世界状況の安定にかかっている。米国にとっての中南米地域の外交分野での優先順位は、麻薬取締を除けば今後も低水準で継続するであろう。また多くの国は中国との貿易関係を今後さらに拡大するであろう。当然、具体的な政策および外交関係は、各国の国内状況によって国毎に異なる。

アルゼンチン、ボリビア、ベネズエラなどの非オーソドックスなマクロ経済政策を実施した国の大半の現政権は、グローバルな経済状況の改善のお陰でマクロ経済的調整を遅らせ、既存政策で時間稼ぎできるだろう。アルゼンチンでは、ネストル・キルチネル前大統領の死去が同国の政情に重大な影響を及ぼし、キルチネル夫人の政権に対する世論の支持が高まった。クリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネルは、2011年10月23日の大統領選で再選に挑み、当選するだろう。経済成長と野党の分裂がキルチネル夫人に有利に働くと見られる。キルチネル夫人は、夫の経済顧問に頼り続けており、したがって、全般的な経済政策の方向は今年中、また再選した場合にはその任期中、ほとんど変化しないであろう。その結果、財政および金融面で高度の膨張策が続き、そのためにすでに悪化している財政およびインフレ見通しがさらに悪化する可能性がある。しかし、彼女が大統領選に敗れば、投資志向のより穏健な政策枠組みへの移行が見られるであろう。

ボリビアのエボ・モラレス大統領は、今後数年間に重大な経済、政治面の課題に直面するが、2期目が終わる2014年までにはその大半を克服するだろう。今年モラレス政権は、2009年2月に有権者によって承認された新憲法の施行に力を入れることになるであろう。今後数ヶ月間に議会で必要な法案が可決された後に、この新憲法によって政府は行政によって中央政権をさらに強化し、天然資源生産の工業化という野心的目標を追求できるようになる。それまでの間、政府の遅々として進まない経済・社会状況改善措置に不満を強めつつある、大統領の政権基盤であるボリビア高地の要求をどう抑えるかが、モラレス大統領にとっての最大の課題になるであろう。モラレス大統領は、国家の経済介入を拡大する政策を進めているが、野心的な投資計画を掲げている炭化水素や鉱業などの重要産業分野では外資と協力しようとしている。しかし、大統領の政治的立場の弱体化に伴い、革新的な支援者を鎮め、政治的支持を拡大するために、政府がより強硬な政策を採る恐れが高まっている。

ベネズエラでは、政治的展望が極めて不透明である。ウゴ・チャベス大統領は来る2012年の選挙でも勝利するとみられるが、接戦となり、キャンペーンによって政情が支配され

ることになるだろう。2010年の議会選挙でチャベス大統領の勢力が弱体化したが、依然人気があり、ベネズエラで最も強大な権力を握る人物であることには変わりがない。しかし、チャベス大統領は政治的に脆弱化し、ベネズエラが直面する主要問題の多くも、短期的な改善は期待できない。チャベス大統領の勝敗がいずれになろうとも、ベネズエラでは大統領選後、不安定な移行期間が続いて政治的緊張が高まり、投資家にも悪影響が及ぶだろう。しかし最終的には、チャベス大統領の敗退に伴ってより市場経済的な展望が開けるだろうが、それまでの間、政府は過度の経済介入を続け、インフレおよび食糧不足悪化対策として企業の国営化に頼るようになると予想される。また石油生産量はあまり増大しない見込みである。チャベス大統領は反米外交政策を追求し続けるが、国内の政治的、経済的課題のために大統領の影響力は低下すると見られる。

それに対して、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーなどの投資家寄りの慎重なマクロ経済政策を進めてきた中南米諸国は、グローバルな経済状況の改善の利益を享受し続けることができる見込みである。これら諸国にとっては、インフレや通貨高を含め、高成長の影響を管理することが課題となる。今後も中南米への資金流入が続くならば、外為政策が今後も重要な課題になるだろう。

ブラジルでは今年、ディルマ・ルセフ大統領率いる新政権が経済的实践主義を示すことが期待される。ルセフ政権は、インフレ圧力をはねのけ、通貨政策に対する圧力を緩和するために、給与および年金支出の抑制に真摯に努めることになるだろう。資本市場の奥行きを深め、インフラ投資および税制改革のハードルを乗り越えるために、マイクロ経済改革のアジェンダを推進するだろう。ルセフ大統領は、エネルギーや天然資源等の戦略産業分野で国家の役割を拡大しようとしているが、関与の程度や改革措置の実施時期は分野によって異なるものになるだろう。関与レベルが最大になるのは石油産業になると予想されるが、政府の政策は鉱業、公益事業、土地所有にも影響を及ぼすだろう。ブラジルは、影響力拡大のために外交政策の見直しを進めており、米国と衝突することもあるだろう。しかし、安全保障や貿易問題などの最近の争点はうまく管理されている。米国が懸念する、中国との関係強化も、ルセフ大統領が二国間関係で特定の経済競争問題に対処する中で変化していくだろう。またルセフ政権は、リアルが過大評価されていると判断すれば、低廉な輸入品から国内産業を保護するために必要ないかなる措置も講じるであろう。

チリ経済は、世界金融危機および2010年2月の震災から急速に回復した。市場経済志向の経済政策が着実に進められているが、インフレ期待が悪化していることから、ペソ高の抑制を求め中央銀行に対する圧力が大幅に高まりつつある。資本規制は最後の手段だが、中央銀行が毎日のドル買いを拡大したり、政治が政治的雑音を鎮めるために他の行政措置を講じる可能性もある。チリの好経済状況はセバステアーン・ピニェラ大統領の支持率の維持につながる筈であり、残り任期中、ピニェラ大統領は政策アジェンダの舵取りを続けるであろう。近づきつつある大統領選が、政情に濃い影を落としつつあるが、誰が後継者に

なるにしても、大規模な改革が実施される可能性は低く、経済政策が劇的に変化することもないだろう。

コロンビアでは、2010年8月に就任したフアン・マヌエル・サントス大統領が大胆な経済・社会改革のアジェンダを掲げている。サントス大統領は、投資志向的な経済枠組みを強力に支持しており、国内のゲリラ活動に対しても強硬路線を維持している。議会で過半数を占める連立与党および内閣を構成する評判のテクノクラートに支えられて、サントス政権は、鉱業・石油関連の予想税収および採掘料を慎重に管理して財政を改善し、過度の負担を強いられている健康保険制度など、深刻な社会問題に対処するための立法措置を推し進めている。圧倒的多数を占める連立与党に支えられ、サントス大統領は、主要措置に対して立法府の承認を取り付ける作業をすでにかなり進展させた。ただし政府のアジェンダは、巨額の財政赤字の削減、硬直的な予算編成の打破、石油・鉱業分野以外の税収の拡大の面ではまだ十分とはいえない。しかし、エネルギーおよび鉱業分野の全般的見通しは依然明るい。

メキシコでは、2012年の大統領選が政情に濃い影を落としており、今年末には主要政党が候補者選びを開始する。制度的革命党(PRI)はエンリケ・ペニャ・ニエトを指名し、また派閥に分かれた民主革命党(PRD)では、前大統領選において対抗馬であったアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドールが党内の対立候補を押さえて擁立されるだろう。国民行動党(PAN)では、エルネスト・コルデロ財務相、ホセフィナ・バスケス・モタ下院与党院内総務、アロンソ・ルハンビオ教育相の3人が有力視されている。選挙が近づくにつれて、政治家、特に野党PRIの政治家が、主要利益団体を疎外し、当選の可能性を損なう恐れのある経済改革政策に対して、抵抗を強めるとみられる。主要な労働、財政、独占禁止法改革は議会で立ち往生し、政府は、議論を呼ぶエネルギーおよび電気通信分野の措置の上程を控えることになるだろう。すでに上程された、希薄化された改革案は議会で承認されるだろうが、メキシコでは今後も大部分の政治環境が停滞し続けるとみられる。政府は麻薬カルテルの取り締まりを今後も続けるだろうが、地方レベルの警察および司法改革の動きは緩やかになるだろう。その間、暴力事件が続くことが予想される。メキシコ国営石油会社(PEMEX)は生産の安定化に苦勞しており、石油生産の展望には何かと課題があるが、エネルギー改革がPRI政権の政治的切り札として利用される可能性もある。

最も急成長中の中南米諸国のひとつであるペルーは、現在の政策枠組みを維持するだろう。アレハンドロ・トレド前大統領は、4月30日の大統領選で勝利すると予想されており、これがこの国の経済展望に好影響及ぼすであろう。トレド前大統領は、天然資源分野への海外投資を奨励し続けると見られるが、政府が、液化天然ガス(LNG)の輸出を犠牲にして、国内市場での天然ガス生産に注力するよう強いられる恐れもある。

最後に、カリブおよび中米諸国も経済回復が進んでいる。多くの国では、2009年に厳し

い経済状況に立たされた後、2010年に緩慢だが着実な経済成長が見られるようになった。地域の経済多様性、外的要因に対する脆弱性、経済先進国に対する依存などの要因のために、各国の経済成長率には大きな開きが生じるであろう。しかし、税収の伸びと財政赤字の削減による財政強化に伴い、2011年に中米・カリブ地域の経済成長率は全般的に上昇するだろう。しかし、食料およびエネルギー価格の高騰はこの地域に打撃を及ぼすであろう。またその影響は同様の状況が見られた2008年よりも深刻なものになる可能性がある。今年、財政面で大半の政府は十分な備えがなく、人口の最も脆弱な層を食品およびエネルギー価格高騰から保護するために苦勞することになるだろう。その結果、貧困レベルが上昇して社会不安が生じ、現政権の支持率が低下する可能性がある。このシナリオに対して最も脆弱なのは、キューバ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアである。それでも依然、この地域では政治安定が維持されるだろう。グアテマラ、ジャマイカ、ニカラグアでは2011年に選挙が行われるが、市場志向の経済政策が維持される見込みである。一方、ラウル・カストロ政権は、一連の広範な経済改革措置を徐々に実施し続けている。キューバを除いて、経済支援および麻薬取引撲滅のコーディネーションを中心に、この地域の米国とのつながりは依然強いものであろう。